

平成26年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成27年8月

大阪府商工労働部

成長産業振興室立地・成長支援課

大阪府では、平成19年度に制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策の概要を公表しています。

◇ 設備投資は持ち直しの傾向

府内の企業の設備投資においては、持ち直しの傾向にあり、医療関連の立地や、産業集積地域における再投資、外資系企業の大阪進出について、前向きな動きが見られた。

◇ 工場立地件数は昨年と同数、外資系企業の立地件数は過去最高

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、平成26年の大阪府における工場立地件数[※]は15件であり、前年と同数、研究所の立地件数は1件（前年0件）であった。また、大阪外国企業誘致センター（O-BIC）による外資系企業の立地は、O-BIC 設立以来、最高となる38件であった。産業別では、日本市場の開拓を目的とするサービス業の進出が引き続き顕著なほか、中国をはじめとするアジア企業に技術的、品質的に優れた日本の商品を本国等に輸出する目的の進出が多かった。

※ 工場（研究所含む）を建設する目的をもって、1,000m²以上の用地を取得した件数

◇ 全国初「地方税ゼロ」の特区に、ライフ分野から引き続き進出

夢洲・咲洲地区をはじめ北大阪地区、大阪駅周辺地区、関西国際空港地区、阪神港地区の5地区が「国際戦略総合特区」（以下「特区」という。）に指定され、平成24年12月から大阪府と大阪市が連携して全国初の「地方税ゼロ」の制度を創設した[※]。大阪府特区税制では平成26年度はライフサイエンス分野2社の事業計画認定を行い、これまでの合計で12社となった。引き続き、特区内への企業立地や投資活動を誘導し、大阪・関西が強みを持つライフサイエンス分野と新エネルギー分野のイノベーション創出により大阪経済の更なる発展に繋げる。

※ 平成27年8月現在、大阪市、吹田市、茨木市、箕面市、熊取町が本府と連携して「地方税ゼロ」を実施

（問合せ先）

商工労働部 成長産業振興室 立地・成長支援課

立地推進グループ

担当：今村、沢田、巽

電話：06-6210-9406（ダイヤル）

E-mail：ritchiseicho@sbox.pref.osaka.lg.jp